

時刻「矛」一体化へ米歓迎

林外相「同盟 絶えず強化」

米側「抑止力 重要な進化」

日本が「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有を柱とする安全保障関連の文書の改定について説明し、米側が支持を表明する。「日米安全保障協議委員会(2プラス2)」は同盟強化をアピールする場となった。台頭する中国への危機感を背景に、「抑止力の強化」を掲げた活筋の一体化が進められている。▼一面参照

「我が国の防衛力の根本的強化は、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化するものとなり、地域の平和と安定に大きな役割を果たす。日米同盟を絶えず強化していきたい」。林外相は、2プラス2終了後の共同記者会見で満足を語った。

2プラス2の共同発表文書には相手の領域内のミサイル発射地点などを直接攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有など日本の新たな安全保障

日米の防衛協力強化による対中抑止の強みが強く打ち出された

日本 × 米側

日米間の同盟をさらに強め、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の効果的運用に向け、協力を深める

- 宇宙空間の攻撃が米側の日本防衛任務の対象になり得る
- 離島防衛のため、沖縄の海兵隊を改編し「海兵沿岸運隊」を設ける

「自国の利益のため国際秩序を破壊しインド太平洋地域及び国際社会全体における最大の戦略的挑戦」と認定



対中警戒感 足並みそろえる

政策への支持や評価が随所にちりばめられた。米側は「同盟の抑止力を強化する重要な進化」と歓迎した。しかし日本が戦後、「専守防衛」のもとで維持してきた抑制的な防衛政策は大きな転換点を迎えることになる。

「情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング」の連携を強化する方針も打ち出された。米国の人工衛星が集めた情報などを頼りに日本に運用する一環と言える。

共同発表文書では、日本

日米が強く打ち出したのが、中国への強い警戒感だ。軍事力と先端技術・経済力を組み合わせながら台頭してきた中国について、既存の国際秩序を塗り替える意図を持つ国家と位置づけ、日米がその認識を共有していることを強調した。

共同記者会見でリンケン国防長官は「中国が、我々が直面する最大かつ共通の戦略的挑戦である」と同意している」と語った。日米の共同発表文書でも「中国の外交政策は、自らの利益

が陸海空自衛隊を「一元的に指揮できる常設の「統合司令部」の創設を決定した」と取り上げられた。米側が歓迎し、「相互運用性と即応性を高めるため、より効果的な指揮・統制関係を検討する」と踏み込んだ。

また、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)は、自衛隊と米軍はお互いの指揮系統を通じて行動する。防衛省は「日米の司令官部統合」の議論をすすめているわけではない。あくまで日本の主権的な判断の下で、独立の指揮系統を前提とし、どういった連携が望ましいのか検討していく」と説明するものの、このまま主体的な判断ができなくなるのはつきりしない。

(ワシントン)田嶋隆雄

わめて排他的な行動を続けていると指摘。異常な行動を既成事実化しているという意味を含め、「中国は「ユーロ・ノーマル」(新しい常識)を確立しようとしている」と批判した。

台湾有事となれば、米軍基地があり、地理的に近接する日本にとっても安全保障上の危機となり得る。昨年8月、中国が実施した軍事演習では、弾道ミサイルが日本の排他的経済水域内

に落下した。日米は今回、中国の軍事的圧力に対する即応性や抑止力を高める方策を打ち出した。

米側は沖縄の海兵隊を改編し、2025年までに海兵沿岸運隊(MLR)を設ける方針を表明。MLRは対艦ミサイルを備え、離島での防衛にあたる。浜田靖一防衛相は会見で「我が国の防衛に対する米国の固い関与を示すもの」と評価。日米は海兵隊をミサイルなどに転換する米軍再編計画に変更はないとしているが、浜田氏は「地元への「聰明の努力を凝らす」とも述べた。

台湾に近接する日本の南西諸島の領域では、今後、日米間で二層の連携強化が進む。日米の艦隊の共同使用の拡大や、共同演習・訓練を増やすことを表明した。中国への危機感が背景だ。有事に備え、島嶼や台湾の「柔軟な使用」が重要であるとも確認した。

(ワシントン)海軍省

衛星への攻撃 共同で対処

日米は陸海空といった領域にとどまらず、宇宙における安全保障上の連携もより強める。宇宙空間でも軍事利用の懸念が高まり「敵国領域」の一つとなりつつあるためだ。先端技術分野で力をつけた中国は、軍事と密接に関わる宇宙開発も活発化させてきた。

共同発表文書では、米側による日本の防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条が、日本の人工衛星などへの攻撃についても「一定の場合」に適用されることを初めて確認した。

第5条は「日本国の施政の下にある領域における、(日米の)いずれか一方」に対する武力攻撃に對し、日米が「共通の危険」として共同で対処することを定めたものだ。条約で「施政下の領域」が明示されていない宇宙でも、日本の人工衛星が攻撃を受ければ、被害が地上の防衛設備などに及ぶかねない。防衛省関係者は「防衛能力や経済社会機能に風損する」と話す。林外相は会見で「同盟全体の抑止力強化の観点で重要な成果」と語った。日米同盟の基盤として、サイバーセキュリティや情報保全の重要性も強調。中国などが開発を進める超超音速兵器への対応についても共同研究を進める。ワシントン=海軍省